

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL http://www.seedheiba.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄 (TEL)06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	4,953	16.9	310	△3.4	263	△4.6	197	1.6
28年6月期第2四半期	4,236	—	321	—	275	—	194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	64.93	—
28年6月期第2四半期	63.92	—

(注) 平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、平成28年6月期第2四半期累計期間は比較対象となる平成27年6月期第2四半期累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載をしております。また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	10,524	1,843	17.5
28年6月期	9,378	1,653	17.6

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,843百万円 28年6月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 また、平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、平成29年6月期(予想)期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	47.2	1,014	25.9	900	27.3	635	10.0	208.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式(自己株式は除く。)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	3,227,200株	28年6月期	3,227,200株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	184,040株	28年6月期	184,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	3,043,160株	28年6月期2Q	3,043,170株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(追加情報)	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国新政権の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響など世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向となりましたが一定の水準を維持しております。一方、民間設備投資は底堅く推移しており、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」及び、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、年間受注目標に対し前倒して推移しております。また、関西地区においてテレビCMを開始し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

分譲マンション事業においては、ワンルームマンションの供給を行うとともに、第3四半期以降に引渡しを予定している、ワンルームマンション及びファミリーマンションの建築が順調に進捗しました。戸建分譲事業においては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、在庫の確保に努めました。

しかしながら、建設事業における工事進行基準適用の大型請負工事の一部現場で遅延が発生したことに加え、戸建分譲事業において、宅地造成の遅延などにより工事着手及び工事完成に遅れが生じ、当初計画より引き渡し件数が減少したことなどにより、平成28年8月10日付「平成28年6月期決算短信」で公表した、第2四半期（累計）業績予想に対して、売上高は業績予想を下回りました。一方、不動産事業において、第3四半期以降に販売を予定していたワンルームマンションを前倒して販売し、予定より高い利益率を確保出来たこと、各セグメントで原価管理及び施工管理の徹底、諸経費の削減を行ったことなどにより、各利益については業績予想を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高4,953,947千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は310,011千円（同3.4%減）、経常利益は263,060千円（同4.6%減）、四半期純利益は197,582千円（同1.6%増）となりました。

なお、前年同期比で売上高が増加しているものの、営業利益及び経常利益が減少しておりますが、第3四半期以降に引渡しを予定しているファミリーマンションの広告宣伝費用が販売に先行して発生しているためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、「建築請負受注100億円」の目標に基づき、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図った結果、年間受注目標に対し前倒して推移しております。なお、当第2四半期期末の受注残高は8,606,988千円（前年同期比124.8%増）であります。

中期経営計画の重要課題事項としていた「分譲マンション事業の確立」に基づき、当事業年度において不動産事業へ経営資源を重点的に投下する計画となっているため、建設事業は前期比で、売上高、利益が減少の計画となっております。なお、一部現場において遅延が発生しているものの下期において完了予定であり、現状においては概ね当初計画通りに進捗しております。また、原価管理及び施工管理の徹底と更なるコストダウンに努めたため、結果として利益率は向上しました。その結果、売上高1,797,672千円（同27.6%減）、セグメント利益149,860千円（同7.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、分譲マンション事業において、ワンルームマンションの販売を3棟111件（前年同期実績なし）行いました。また、所有不動産の販売を1件（同1件）行ったほか、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。その結果、売上高1,594,946千円（前年同期比429.4%増）、セグメント利益117,249千円（同65.4%増）となりました。

なお、前年同期比で売上高が大幅に増加しているものの、セグメント利益の増加率が相対的に低くなっておりませんが、これは当期において、第3四半期以降に引渡しを予定しているファミリーマンションの広告宣伝費用が販売に先行して発生しているためであります。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、一部借上げ物件及び管理物件の減少があり、また、一部物件においてホテルへの改装工事を行っていることにより稼働率が低下しましたが、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高299,280千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益53,402千円（同24.9%減）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が29件（前年同期23件）、アパート販売件数が4件（同1件）、土地売り件数が0件（同7件）となりました。また、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行い、当期販売用の在庫確保に努めました。その結果、売上高1,262,048千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益145,426千円（同7.1%減）となりました。前年同期比で、売上高は増加したものの、セグメント利益が減少しておりますが、これは前年同期において利益率の高い土地売りの販売があったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.7%増加し、9,392,481千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が430,066千円、現金及び預金が357,536千円それぞれ減少しましたが、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れやマンション分譲事業における建設が順調に進捗したことなどにより仕掛販売用不動産が1,892,157千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて1.2%増加し、1,132,016千円となりました。これは、主に減価償却により建物及び構築物が29,475千円減少しましたが、ホテル開業準備において支出した建設仮勘定を含むその他が27,271千円、投資その他の資産が15,783千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて12.2%増加し、10,524,497千円となりました。

(負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、5,889,852千円となりました。これは、短期借入金が160,800千円、未払法人税等が168,417千円それぞれ減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が216,670千円、マンション分譲事業における手付金が増加したため不動産事業受入金が140,506千円、また、工事施工高が増加したため工事未払金が111,668千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて38.6%増加し、2,790,773千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した社債が160,000千円、長期借入金が630,000千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、8,680,625千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、1,843,871千円となりました。その主な要因は、当第2四半期累計期間において四半期純利益を197,582千円計上したことなどにより、利益剰余金が189,974千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ357,540千円減少し、961,617千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,197,171千円(前年同期3,037,599千円の使用)となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を263,060千円(前年同期261,604千円)計上しましたが、たな卸資産の増加額1,948,074千円(前年同期1,867,447千円)などによる支出により資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36,112千円(前年同期23,864千円の獲得)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得により30,747千円(前年同期6,491千円)、無形固定資産の取得により5,400千円(前年同期一千円)支出したことなどにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は875,742千円(前年同期2,704,167千円)となりました。

その主な内訳は、短期借入金(返済額との純額)が160,800千円減少(前年同期1,905,700千円の増加)したものの、長期借入金(返済額との純額)が846,670千円(前年同期801,004千円)、社債が200,000千円(前年同期一千円)それぞれ増加したことなどにより資金増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が生じました。詳細については、本日平成29年2月9日公表の「平成29年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の業績予想については、おおむね順調に推移するものと予測しており、平成28年8月10日付「平成28年6月期決算短信」で公表した通期業績予想を据え置いておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,982	984,446
受取手形・完成工事未収入金等	1,482,413	1,052,347
未成工事支出金	23,345	68,206
販売用不動産	1,126,114	1,130,640
仕掛販売用不動産	4,069,820	5,961,977
繰延税金資産	120,440	52,245
その他	133,449	174,708
貸倒引当金	△38,296	△32,090
流動資産合計	8,259,268	9,392,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,704	484,228
その他(純額)	3,993	31,265
土地	352,476	352,476
リース資産(純額)	123,046	119,870
有形固定資産合計	993,221	987,841
無形固定資産	12,639	15,258
投資その他の資産		
長期前払費用	198	214
差入保証金	100,418	100,780
その他	35,545	50,867
貸倒引当金	△23,030	△22,947
投資その他の資産合計	113,131	128,915
固定資産合計	1,118,992	1,132,016
資産合計	9,378,261	10,524,497
負債の部		
流動負債		
工事未払金	711,514	823,183
短期借入金	3,338,100	3,177,300
1年内返済予定の長期借入金	1,040,330	1,257,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	5,214	5,297
未払金	44,242	43,651
未払法人税等	169,124	707
未成工事受入金	173,935	175,449
不動産事業受入金	57,376	197,882
賞与引当金	63,346	62,971
完成工事補償引当金	7,835	5,779
その他	99,960	100,629
流動負債合計	5,710,980	5,889,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	1,583,000	2,213,000
リース債務	129,426	126,756
退職給付引当金	43,062	44,436
預り保証金	91,897	88,539
長期未払金	121,125	115,103
資産除去債務	8,586	8,666
その他	36,819	34,269
固定負債合計	2,013,918	2,790,773
負債合計	7,724,898	8,680,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	100,000
資本剰余金	360,806	656,113
利益剰余金	933,401	1,123,375
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	1,654,523	1,844,498
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,161	△626
評価・換算差額等合計	△1,161	△626
純資産合計	1,653,362	1,843,871
負債純資産合計	9,378,261	10,524,497

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,236,166	4,953,947
売上原価	3,648,298	4,278,628
売上総利益	587,868	675,318
販売費及び一般管理費	266,848	365,306
営業利益	321,019	310,011
営業外収益		
受取利息	87	13
受取手数料	67	90
受取損害金	—	15,927
その他	220	717
営業外収益合計	376	16,750
営業外費用		
支払利息	36,073	52,321
支払保証料	594	1,945
融資等手数料	7,594	8,759
その他	1,449	675
営業外費用合計	45,710	63,701
経常利益	275,684	263,060
特別損失		
和解金	14,080	—
特別損失合計	14,080	—
税引前四半期純利益	261,604	263,060
法人税、住民税及び事業税	67,832	689
法人税等調整額	△738	64,789
法人税等合計	67,093	65,478
四半期純利益	194,511	197,582

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,604	263,060
減価償却費	23,192	44,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,640	△6,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,492	△375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,547	1,374
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,262	△2,055
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,201	—
受取利息及び受取配当金	△87	△13
支払利息	36,073	52,321
売上債権の増減額(△は増加)	△1,513,815	430,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,867,447	△1,948,074
差入保証金の増減額(△は増加)	△16,929	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	361,764	111,668
未収消費税等の増減額(△は増加)	△28,238	△35,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,079	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△65,119	1,513
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	48,319	140,506
預り保証金の増減額(△は減少)	2,481	△3,358
その他	△258,339	△48,558
小計	△2,992,001	△999,099
利息及び配当金の受取額	87	13
利息の支払額	△35,150	△40,179
法人税等の支払額	△10,535	△157,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,037,599	△1,197,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,826	△22,829
定期預金の払戻による収入	52,841	22,824
有形固定資産の取得による支出	△6,491	△30,747
無形固定資産の取得による支出	—	△5,400
出資金の回収による収入	10	—
長期貸付金の回収による収入	331	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,864	△36,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,537,500	1,948,000
短期借入金の返済による支出	△631,800	△2,108,800
長期借入れによる収入	835,000	1,301,000
長期借入金の返済による支出	△33,996	△454,330
社債の発行による収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	△2,505	△2,586
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	—	△7,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,167	875,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,567	△357,540
現金及び現金同等物の期首残高	733,082	1,319,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,514	961,617

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月16日開催の第23回定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年12月31日付で、資本金の額395,306,900円のうち295,306,900円を減少し、減少した資本金の額295,306,900円の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,327	301,292	336,807	1,114,739	4,236,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,483,327	301,292	336,807	1,114,739	4,236,166
セグメント利益	161,863	70,886	71,078	156,614	460,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,442
全社費用(注)	△139,423
四半期損益計算書の営業利益	321,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,797,672	1,594,946	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,797,672	1,594,946	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント利益	149,860	117,249	53,402	145,426	465,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	465,938
全社費用(注)	△155,926
四半期損益計算書の営業利益	310,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。